

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 三重県  
農業委員会名： 南伊勢町

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	224	333	333	0	0	557
経営耕地面積	96	95	6	89	0	192
遊休農地面積	64	28	24	5	0	93
農地台帳面積	467	350	251	99	0	817

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	393
自給的農家数	198
販売農家数	195
主業農家数	29
準主業農家数	38
副業的農家数	128

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	304
女性	132
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	26
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	2
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—		該当しない				
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	557ha	69.86ha	12.54%
課 題	本町は獣害被害が酷く、中山間地域であるため、生産条件が不利な状況である。また、新規参入者が借りたい農地がうまく貸し付けに移行しない(優良農地の確保の困難)。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1ha	5.86ha	1.12ha	586%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員や担い手部会等の関係機関との協力を密にし、情報収集を図る。
活動実績	新規に設立されたNPO法人に対して、話し合いのうえ、3月19日に農地中間管理機構による権利設定を行うことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標は達成できたが、農業委員会の手続きを踏まず、借りている(ヤミ小作)農家も見られるため、是正が必要である。
活動に対する評価	新規に農地集積を行うことができた。引き続き今後も新規に就農される方に対して農地情報を提供し、農地集積を進めたい。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	平成31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	3経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	平成31年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.66ha	1.12ha
課題	本町は獣害被害が酷く、中山間地域であるため、生産条件が不利な状況である。また新規参入者が借りたい農地がうまく貸し付けに移行しない(優良農地の確保の困難)。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.5ha	1.12ha	75%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	公益社団法人三重県農林水産支援センター等の関係機関と連携をとり、年間1～2名の新規参入者を確保する。
活動実績	新規に設立されたNPO法人に対して、話し合いのうえ、3月19日に農地中間管理機構による権利設定を行うことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな新規参入者の確保について、公益社団法人三重県農林水産支援センターと連携して進めていく必要がある。
活動に対する評価	農地中間管理事業を活用して農地の集積を行うことができたが、面積目標を達成することはできなかった。新規参入者を確保し、今後も引き続き農地集積を進めていきたい。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	651ha	94ha	14.44%
課 題	農家の高齢化による離農及び農業経営継承者の不足。 獣害被害による農業経営意欲の低下。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.6ha	30%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	7月～9月	10月～11月
調査方法		調査図面を渡し、地図に変更があれば記入いただいた。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	6月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:2161筆	調査数:0筆	調査数:0筆	
	調査面積:93ha	調査面積:0ha	調査面積:0ha		
その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積を達成することができなかった。新規の就農者や、耕地面積の拡大を希望する人の発掘ができなかったことが要因であると考え。
活動に対する評価	委員については熱心に調査活動及び指導をしていただいた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	557ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:9件、うち許可9件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区担当委員ともに、現地確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会にて事項を説明し、委員に補足説明をしていただいた。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	9件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から約30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:54件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区担当委員ともに、現地確認を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会にて事項を説明し、委員に補足説明をしていただいた。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から約40日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数:0件 公表時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:事務局にて閲覧可能。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数:10件 取りまとめ時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:事務局にて閲覧可能。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:557ha
		データ更新:総会終了後データを更新、年に一回住基との突合を行っている。
	是正措置	公表:

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 地元の遊休農地を解消したい。
	〈対処内容〉 農地台帳を基に所有者・地目など調査して、遊休農地の解消を図った。

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0      件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--